

平成 29 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 フュージョン株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 卓也  
コード番号：3977 札証アンビシャス  
問 合 せ 先 専務取締役管理部長 安田 真  
(TEL. 011-551-8055)

**札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 29 年 2 月 23 日に札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。  
今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：千円、%)

項 目	平成29年 2 月期 (予想)			平成29年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成28年 2 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,112,440	100.0	12.8	865,040	100.0	985,804	100.0
営 業 利 益	67,691	6.1	28.0	68,053	7.9	52,865	5.4
経 常 利 益	52,187	4.7	9.9	65,810	7.6	47,504	4.8
当期（四半期）純利益	32,466	2.9	16.8	40,941	4.7	27,785	2.8
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益	53円93銭			68円24銭		46円31銭	
1 株 当 た り 配 当 金	-			-		-	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。  
2. 平成 28 年 2 月期（実績）及び平成 29 年 2 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 29 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（120,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
4. 1 株当たり配当金については、配当を実施しておりませんので、記載しておりません。  
5. 平成 28 年 8 月 11 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 29 年 2 月期業績予想の前提条件】

### 1. 全体の見直し

当社における事業環境におきましては、前事業年度から継続して取り組んできましたインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）やダイレクトマーケティングについてのセミナー開催等の施策が、BtoC企業のみならず、BtoB企業や学校法人などからの新規引き合いの増加に繋がりました。また、当事業年度より営業開拓チームを組成し、営業人員の増強を図ったことにより、新規引き合いからの受注率が向上し、新規受注件数が順調に増加しております。一方、既存の重点クライアント企業からの継続受注も堅調に推移していることに加えて、スポットのダイレクトメール案件、サイト制作案件及びアプリ開発案件なども順調に獲得しております。

平成 28 年 11 月からは、米国ダイレクトマーケティング協会(Direct Marketing Association)（以下、「DMA」という。）と連携し、国内で唯一のDMA公認「ファンダメンタルマーケター」認証資格プログラムをeラーニング形式で提供開始しております。

以上の結果、平成 29 年 2 月期の業績は、売上高 1,112,440 千円（前期比 12.8%増）、営業利益 67,691 千円（前期比 28.0%増）、経常利益 52,187 千円（前期比 9.9%増）、当期純利益 32,466 千円（前期比 16.8%増）となる見込みであります。

なお、本資料記載の業績予想は、平成 29 年 2 月期第 3 四半期までの実績値と第 4 四半期の業績予想値の合計数値に基づいております。

### 2. 売上高

当社は、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであります。主に各種のデータベース分析に基づき、CRM（顧客満足度を向上させる取組み）強化のための分析コンサルティングを行う「①マーケティングリサーチ」、主にマーケティングノウハウに基づいてシステムを構築・運用する「②マーケティングシステム」、主にダイレクトメールマーケティング、インターネットマーケティング、各種キャンペーンや会員組織を構築・運営する「③ダイレクトプロモーション」の3つのサービスを提供しており、それぞれのサービス区分ごとに売上高の計画を算出しております。

それぞれのサービスは、クライアント企業の販売促進活動をサポートするものであり、クライアント企業のニーズに応じて様々なオーダーメイドのサービスを提供するため、各サービスの単価や数量情報に基づいた売上高計画ではなく、クライアント企業別・案件別に、過去の実績及び受注見込みに基づき売上高計画を算出しております。

また、全てのサービスの売上高の算定に当たっては、ストック型の売上とフロー型の売上に区分しております。ストック型の売上は、クライアント企業別に取引が毎月継続して発生する案件の売上と定義しており、それ以外をフロー型の売上と定義しております。ストック型の売上はシステム運用案件や分析レポート案件が多く、当社が予定どおり業務を遂行することで業績予測が

可能です。一方、システムの開発案件や大型のダイレクトメール案件などのフロー型の売上については、様々な外部要因による影響を受けます。

なお、本資料提出日において、案件の進捗状況を考慮し、当期末までに売上計上されないリスクがある案件については、売上高の見込みから除外しております。

以上により、平成29年2月期の売上高は、マーケティングリサーチに係る売上高118,475千円（前期比0.8%増）、マーケティングシステムに係る売上高429,295千円（前期比20.5%増）、ダイレクトプロモーションに係る売上高564,669千円（前期比10.3%増）をそれぞれ見込んでおり、その結果、売上高合計は1,112,440千円（前期比12.8%増）となる見込みであります。

### 3. 売上原価・売上総利益

既存クライアント企業に係る売上原価は、原価率の大きな変動が予想されないことから、クライアント企業別・案件別に見込まれる売上高に、それぞれ各クライアント企業別・案件別の固有の状況を反映した平成29年2月期第3四半期までの売上原価実績率を乗じて策定しております。また、新規クライアント企業に係る売上原価については、当社全体の平成29年2月期第3四半期までの売上原価実績率を乗じて策定しております。

その結果、売上原価は売上高の増加に伴う直接労務費及び外注費の増加等により前期比15.7%増の666,225千円、売上総利益は前期比8.8%増の446,214千円を見込んでおります。

### 4. 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、勘定科目別に費用を積み上げて策定しております。当期は、主に上場企業として適切な体制を構築するための役員増員や営業力強化のための営業人員の増員に伴う人件費並びに採用費の増加、外部専門家への支払報酬の増加及び「マーケティングシステム」サービスにおける来期以降の収益拡大を見据えた他社製品のライセンス料増加等を勘案して策定しております。

その結果、販売費及び一般管理費は前期比5.9%増の378,523千円、営業利益は前期比28.0%増の67,691千円を見込んでおります。

### 5. 営業外損益・経常利益

営業外収益は、主に講演料等を見込んでおります。営業外費用は、主に借入金に対する支払利息のほか、株式公開関連費用14,486千円を見込んでおります。当該費用は主に第4四半期会計期間において発生する見込みであります。

その結果、経常利益は、前期比9.9%増の52,187千円を見込んでおります。

### 6. 当期純利益

重要な特別損益は見込んでおりません。その結果、当期純利益は前期比16.8%増の32,466千円を見込んでおります。

以上

## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月23日

上場会社名 フュージョン株式会社

上場取引所 札

コード番号 3977

URL <https://www.fusion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 安田 真 TEL011-551-8055

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	865	—	68	—	65	—	40	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第3四半期	68.24	—	—	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の数値及び平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率について、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年2月期第3四半期	644	294	294	294	45.7	
28年2月期	671	253	253	253	37.8	

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 294百万円 28年2月期 253百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,112	12.8	67	28.0	52	9.9	32	16.8	53.93	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。
3. 平成29年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成29年2月23日に札幌証券取引所アンビシャス市場へ上場したことによる公募株式数(120,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	600,000株	28年2月期	600,000株
--------------------	----------	----------	--------	----------

②期末自己株式数	29年2月期3Q	－株	28年2月期	－株
----------	----------	----	--------	----

③期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	600,000株	28年2月期3Q	600,000株
-----------------	----------	----------	----------	----------

（注）当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
	(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3.	四半期財務諸表 .....	4
	(1) 四半期貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期損益計算書 .....	6
	第3四半期累計期間 .....	6
	(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
	(継続企業的前提に関する注記) .....	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には改善傾向が続いているものの、企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような情勢の中、前事業年度にプロジェクトチームを組成し、継続して取り組んできましたインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）やダイレクトマーケティングについてのセミナー開催等が、BtoC企業のみならず、BtoB企業や学校法人などからの新規引き合いの増加に繋がり、特に一定以上のマーケティング予算を保有した企業からの新規引き合いが顕著に増加いたしました。さらに、同じく前事業年度に新規引き合いに対応する体制構築として、営業開拓チームを組成しましたが、当事業年度より人員の増強を図ったことにより、見込客からクライアント企業への引き上げを組織的に行うことが一層確立されました。その結果、新規引き合いからの受注率が向上し、新規受注件数が順調に増加しております。また、既存の重点クライアント企業からの継続受注も堅調に推移していることに加えて、スポットのDM案件、サイト制作案件及びアプリ開発案件などの獲得があり、収益を押し上げる要因となりました。

また、平成28年11月より、米国ダイレクトマーケティング協会(Direct Marketing Association) (以下「DMA」という。)と協力し、国内で唯一のDMA公認「ファンダメンタルマーケター」認証資格プログラムをEラーニング形式で提供を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は865,040千円、営業利益は68,053千円、経常利益は65,810千円、四半期純利益は40,941千円となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。  
サービス別の状況は次のとおりであります。

#### ①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、スポットの調査・分析案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は88,959千円となりました。

#### ②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト制作案件やアプリ開発案件などを獲得したことにより、売上は大幅に伸長いたしました。この結果、売上高は335,154千円となりました。

#### ③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等やスポットのDM案件等を獲得したことに加え、新規クライアント企業からもDM案件、カタログ案件等を新規受注したことにより、売上は伸長いたしました。この結果、売上高は440,926千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は644,828千円となり、前事業年度末に比べ26,518千円減少いたしました。これは主に売掛金が25,137千円増加した一方で、現金及び預金が33,597千円、有形固定資産が9,568千円、無形固定資産が8,359千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は350,446千円となり、前事業年度末に比べ67,460千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が51,327千円、リース債務が19,318千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は294,381千円となり、前事業年度末に比べ40,941千円増加いたしました。その要因は、利益剰余金が40,941千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,556	121,958
受取手形	—	594
売掛金	103,209	128,346
仕掛品	9,688	9,815
その他	25,783	25,816
流動資産合計	294,237	286,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132,030	128,021
土地	179,968	179,968
その他(純額)	30,953	25,394
有形固定資産合計	342,952	333,384
無形固定資産	30,783	22,424
投資その他の資産	3,372	2,487
固定資産合計	377,109	358,296
資産合計	671,346	644,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,380	78,680
1年内返済予定の長期借入金	56,220	46,224
リース債務	24,481	18,868
未払法人税等	6,233	14,871
賞与引当金	—	6,936
その他	49,302	35,587
流動負債合計	213,618	201,168
固定負債		
長期借入金	169,451	128,120
リース債務	32,239	18,534
資産除去債務	2,598	2,623
固定負債合計	204,288	149,278
負債合計	417,906	350,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	103,439	144,381
株主資本合計	253,439	294,381
純資産合計	253,439	294,381
負債純資産合計	671,346	644,828

## (2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	865,040
売上原価	517,831
売上総利益	347,208
販売費及び一般管理費	279,155
営業利益	68,053
営業外収益	
受取手数料	364
その他	95
営業外収益合計	459
営業外費用	
支払利息	1,629
株式公開費用	1,072
営業外費用合計	2,701
経常利益	65,810
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	65,810
法人税、住民税及び事業税	23,158
法人税等調整額	1,710
法人税等合計	24,868
四半期純利益	40,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。